

最近の統計調査より



調査・解析部

1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成22年賃金構造基本統計調査（都道府県別速報） 1月11日（厚生労働省）
 - ・賃金^(注)が最も高いのは東京都で364,800円、次いで神奈川県（324,900円）、大阪府（316,900円）などとなっている。
 - ・賃金が最も低いのは沖縄県で223,900円、次いで青森県（226,500円）、秋田県（229,400円）などとなっている。
 - (注)6月分として支払われた所定内給与額（一般労働者、男女計）の平均値。
- ◆平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成22年11月末現在） 1月18日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は70.6%で、前年同期を2.5ポイント上回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.03倍となり、前年同期を0.02ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.41倍で、前年同期を0.02ポイント上回った。
- ◆平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成22年12月1日現在） 1月18日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は68.8%で、前年同期を4.3ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は45.3%で、前年同期を2.1ポイント下回った。
 - ・高等専門学校就職内定率（男子学生のみ）は94.7%で、前年同期を2.2ポイント下回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は54.1%で、前年同期を2.6ポイント下回った。
- ◆平成22年家内労働概況調査 1月27日（厚生労働省）
 - ・平成22年10月1日現在の家内労働に従事する者の総数は141,131人（対前年比7.1%減）となった。
 - ・家内労働従事者数のうち家内労働者数は136,289人（対前年比6.1%減）となり、男女別に見ると、男性が13,191人、女性が123,098人となった。業種別で見ると、「繊維工業」が43,321人（31.8%）と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が27,229人（20.0%）、「電気機械器具製造業」が16,681人（12.2%）などとなっている。
- ◆消費者物価指数（平成22年平均） 1月28日（総務省）
 - ・平成22年平均の消費者物価指数の総合指数（平成17年=100）は99.6となり、前年比-0.7%と2年連続の下落となった。
- ◆労働力調査（平成22年平均） 1月28日（総務省）
 - ・平成22年平均の完全失業率は5.1%と、前年と同率となった。
 - ・平成22年平均の完全失業者数は334万人と前年に比べ2万人減少した。
 - ・平成22年平均の雇用者数は5,462万人と前年に比べ2万人増加した。
- ◆一般職業紹介状況（平成22年分） 1月28日（厚生労働省）
 - ・平成22年平均の有効求人倍率は0.52倍と、前年差0.05ポイントの上昇となった。
- ◆労働者派遣事業の平成22年6月1日現在の状況（確報版） 1月19日（厚生労働省）
 - ・派遣労働者数は1,454,021人、対前年度確報比7.3%減となった（速報版では1,396,823人）。そのうち、製造業務に従事した派遣労働者数は約24万人（対前年度確報比4.3%減）、政令26業務に従事した派遣労働者数は約75万人（同16.8%減）、その他（一般事務、営業、販売等）は約46万人（同11.4%増）となった。
 - (注)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び常時雇用以外の労働者数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計。
- ◆平成22年民間主要企業年末一時金妥結状況 1月31日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業353社の年末一時金の平均妥結額は733,935円、対前年比では0.96%増となり、平成19年以来3年ぶりにプラスに転じた。
- ◆外国人雇用状況の届出状況（平成22年10月末現在） 1月31日（厚生労働省）
 - ・平成22年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は108,760か所（前年同期比14.1%増）であり、外国人労働者数は649,982人（同15.5%増）となった。
 - ・外国人労働者数の国籍別構成比をみると、中国が外国人労働者全体の44.2%と最も大きく、次いでブラジル（17.9%）、フィリピン（9.5%）などとなっている。

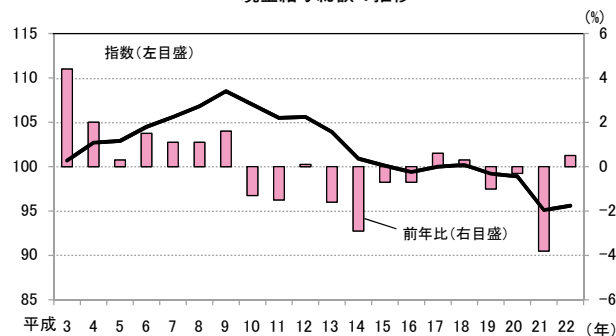
注目の統計・指標

毎月勤労統計調査（平成22年分結果速報） 2月1日（厚生労働省）

～現金給与総額は4年ぶりの増加～

- ・平成22年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、317,092円で前年比0.5%増と4年ぶりの増加となった。きままって支給する給与は前年比0.3%増、所定内給与は0.2%減、所定外給与は9.1%増、特別に支払われた給与は1.5%増となった。
- ・平成22年の年間の総実労働時間（規模5人以上）は、1,754時間（前年比1.4%増）となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の平成22年平均は、13.9時間で前年比32.3%増となった。
- ・平成22年平均の常用雇用（規模5人以上）は、前年比0.3%増と7年連続の増加となり、このうち、一般労働者は0.3%減、パートタイム労働者は2.1%増となった。

現金給与総額の推移



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,256	5,462	966	334	-	-	2,705,935	-2.0
09年11月	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	331	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	339	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	340	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	347	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	341	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	334	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	329	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	334	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,526	6,228	5,468	1,199	323	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	p 0.3	p-0.8	p-0.3	p 2.1
09年11月	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.49	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.88	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.83	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.87	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.88	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.91	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.93	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.95	r 0.7	r-0.2	r-0.2	r 2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.57	1.01	p 0.5	p 0.0	p 0.4	p 0.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	p 0.5	p 0.9	p 0.3	p 1.4	p 1.6	p 8.9	p 32.3	p 97.3	p 11.6	p 102.5	p -11.6	
09年11月	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	93.7	1.6	90.4	-4.9	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.0	14.1	91.1	-14.5	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.6	12.8	124.7	-11.7	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.3	10.4	131.6	-9.0	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.4	10.4	92.2	-10.2	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.3	7.8	79.7	-7.7	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.2	1.0	85.2	-2.0	
11	r 0.2	r 0.7	r 0.3	r 1.5	r 1.7	r 6.1	r 13.8	r 96.8	r 3.4	r 88.2	r -2.5	
12	p -0.4	p -0.5	p 0.7	p 1.2	p 1.3	p 3.1	p 10.6	p 98.2	p 1.3	p 178.5	p -2.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	r2,515	4.1	4.6	9.8	5.4	9.2	8.2	
07	6,412	14,605	r3,965	2,923	r2,558	3.9	4.6	8.4	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	r2,592	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	r2,569	5.1	9.3	7.5	7.6	9.5	8.9	
10	6,256	13,906	4,037	-	-	5.1	9.6	6.9	-	9.7	9.6	
09年11月	6,247	r13,859	r4,024	2,890	-	5.3	r 9.9	7.5	7.8	10.0	9.4	
12	6,260	r13,796	r4,027	2,886	r2,550	5.2	r 9.9	7.4	r 7.7	9.9	9.5	
10年1月	6,303	r13,851	4,025	2,884	-	4.9	9.7	7.3	7.9	9.9	9.5	
2	6,278	r13,870	4,025	2,884	-	4.9	9.7	7.3	7.9	r 9.8	9.6	
3	6,273	r13,895	4,031	2,887	2,555	5.0	9.7	7.1	7.8	9.8	9.6	
4	6,245	r13,938	4,038	2,898	-	5.1	r 9.8	7.0	7.8	r 9.7	9.6	
5	6,221	r13,935	4,044	2,902	-	5.2	r 9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
6	6,225	r13,909	4,049	2,916	r2,580	5.3	9.5	r 6.8	r 7.8	r 9.7	9.6	
7	6,246	r13,899	4,052	2,916	-	5.2	9.5	6.8	7.7	r 9.7	9.6	
8	6,245	r13,927	4,056	2,919	-	5.1	9.6	r 6.7	7.7	r 9.7	r 9.6	
9	6,286	r13,938	4,060	2,913	2,591	5.0	9.6	r 6.6	7.8	r 9.7	9.6	
10	6,268	r13,908	4,063	2,909	-	5.1	r 9.7	r 6.6	7.8	r 9.7	9.6	
11	6,233	r13,891	r4,066	-	-	5.1	9.8	6.6	-	9.7	9.6	
12	6,252	13,921	4,069	-	-	4.9	9.4	6.6	-	9.7	9.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。